

**平成25年度
事業報告及び決算報告書等**

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

**東京都港区西新橋一丁目5番11号
一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会**

□ 目 次 □

平成25年度事業報告	．．．	1
事業報告附属明細書	．．．	14
貸借対照表	．．．	19
正味財産増減計算書	．．．	21
計算書類に対する注記	．．．	23
計算書類附属明細書	．．．	26
公益目的計画実施報告書(概要)	．．．	28
監査報告書	．．．	29

平成 25 年度事業報告

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

第 1. 医療経済に関する調査研究事業

	研究分野	研究内容
1	医療費・介護費・保健活動費に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ OECD 準拠の System of Health Account2.0(SHA2.0)に準じた推計方法の開発と推計 ・ 健康診断データ及びレセプトデータを用いた疾病管理、医療費適正化及び保険者機能に関する研究 等
2	診療報酬・介護報酬に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 薬剤使用状況等に関する調査研究 ・ 一般急性期病床における長期収載品・後発医薬品処方実態調査 等
3	ヘルスケア提供体制に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 摂食・嚥下機能障害を有する高齢者を取りまく諸外国の状況に関する調査研究 ・ 地域包括ケアにおける地域ネットワークの構成と機能の国際比較 ・ 救急搬送需要に関する調査研究 等
4	医療・介護施設に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究 等
5	諸外国のヘルスケアに関する研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ アメリカ医療保障制度に関する調査研究 ・ イギリス医療保障制度に関する調査研究 ・ 新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究 等
6	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療政策オーラルヒストリー（医療政策の意思決定分析）等

第 2. 医療経済に関する研修、情報収集、知識の普及啓発及び基盤整備事業

1. 医療経済研究会等の開催

医療経済に関する幅広い議論を促すため、医療経済研究会等を次のとおり開催した。

	開催名	開催数	備考
1	医療経済研究会	13回	行政関係者、研究者、医療関係者などを講師に、月 1~2 回のペースで開催した。
2	特別セミナー	6回	<p>「Trend of Healthcare System, Market Access, and Drug Market in France」と題する特別セミナーを開催した。</p> <p>「2025年の医療・介護体制へのチェックポイント -10周年を迎え次の10年を考える-」と題する新春特別セミナー第10回記念大会を開催した。</p> <p>診療報酬改定セミナーを、東京、大阪、札幌、福岡の4か所で開催した。</p>

3	医療経済学セミナー	8回	政策的にも非常に重要と考えられる医療技術評価のための実施責任者の育成を目的とする医療経済学セミナーを開催した。(全8回開催)
4	シンポジウム	1回	第19回シンポジウムは「よりよいエンド・オブ・ライフのための医療・介護の連携に向けてー胃ろう調査のデータも見ながらー」をテーマに開催した。
5	研究報告会	1回	「新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究」についての研究報告会を開催した。

2. ホームページによる賛助会員等への情報提供

ホームページ上に賛助会員専用ページを設けて、「行政資料」、「法人会員用行政資料」(法人賛助会員限定)、「Monthly IHEP」、「調査研究報告書」、「医療経済研究会資料」等の閲覧やダウンロードを可能にするとともに、法人賛助会員には、原則として、週2回火曜日と金曜日に更新内容等をメールで情報提供している。また、会員以外への情報提供も行っている。

3. 医療経済関係情報の収集・集積

医療経済に関するデータの蓄積を目的として、①医療経済関連統計の収集・整理、②医療経済関係図書、出版物の収集・整理、③主要諸国医療関連データ集の改訂を実施した。

4. 医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大

「医療経済学会」の事務局として、国内及び海外の医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大を図っている。平成25年度は第8回研究大会のほか、第1回若手研究者育成のためのセミナーが行われた。

また、医療経済研究機構の設立20周年を記念して、医療経済学会の役員や機構の各種委員会の外部有識者等を招き、下記により記念講演並びに交流会を開催した。

- ・開催日 平成26年1月21日(火)
- ・会場 霞山会館「牡丹の間」
- ・参加者 招待者83名 主催者20名

5. 情報セキュリティマネジメントシステムの認証取得

医療経済研究機構では、情報セキュリティマネジメントの体制を整備し、同分野の国際規格であるISO/IEC 27001:2005 / JIS Q 27001:2006の認証を平成26年1月6日付で取得した。

第3. 医療経済に関する研究助成事業

研究助成事業は、医療経済・医療政策分野において、主として若手研究者を中心に研究者層の裾野を広げ、医療経済研究の発展を目指し、わが国における医療政策の発展に寄与することを目的としている。平成25年度は32件の応募があり、うち4件の研究を採択した。

第4. 医療経済研究に関する出版物の刊行に関する事業

誌名	NO	発行月	備考
Monthly IHEP	No.218~228	月刊	配布部数：各 600 部 配布先：会員等
医療経済研究	Vol.24 No.2 Vol.25 No.1	平成 25 年 6 月 平成 26 年 1 月	配布部数：各 1,150 部 医療経済研究、医療政策研究等をテーマとした学術論文集。論文の選定には、厳格なレフェリー制を採用。

第5. 健康食品研究啓発事業

1. 健康食品フォーラムの開催

平成 15 年度から開始した健康食品フォーラムは、6 月 24 日及び 10 月 23 日に開催し、企業・団体関係者・研究者等から合計 682 名の参加を得た。

2. 研究事業

(1) 健康食品素材の科学的実証データベースの構築

健康食品素材について、有効性・安全性・副作用等に関する内外の情報・文献等の収集、及び分析・整理を行い、昨年度までにサイトアップした 138 素材に加え、平成 25 年 5 月 30 日に動植物由来、微生物・キノコ等（63 素材）、同年 9 月 13 日に植物由来等（54 素材）及び平成 26 年 1 月 21 日に植物由来（34 素材）のサイトアップにより、当初から計画していた約 290 素材すべてのサイトアップが完了した。

(2) 健康食品の安全性・品質確保のためのデータベース化の調査研究

特別用途食品と特定保健用食品を除く栄養機能食品と一般食品に含まれるいわゆる健康食品の安全性及び品質管理の厳格な基準を確立させ、企業の自主点検の一助とするための研究を行った。具体的には、基原材料の食薬区分・食経験の整備、文献検索による安全性・毒性情報のデータ収集等を行い、集積したデータを用いて「学名で引く食薬区分リスト」の作成を行った。

第6. 保健福祉活動支援事業

1. 訪問介護事業者及びサービス提供責任者研修セミナー

訪問介護事業者及びサービス提供責任者研修セミナーを福岡、東京（2 回）、札幌、金沢、仙台、大阪（2 回）、盛岡、名古屋、岡山で開催し、参加者数は延べ 1,296 名であった。

2. 資格取得養成研修

難病患者等ホームヘルパー養成研修（基礎課程Ⅰ及び基礎課程Ⅱ）、ガイドヘルパー（全身性障害者）養成研修を各々 2 回、同行援護従業者養成研修（一般課程）を 3 回開催し、受講者数は延べ 201 名であった。

3. スキルアップ講座

介護従事者等を対象に、各種スキルアップ講座を次のとおり開催し、受講者数は延べ920名であった。

- (1) 訪問介護におけるターミナルケアの実践（大阪、東京）
- (2) 介護職のための薬の必須知識（東京）
- (3) サービス提供責任者初任者研修（東京3回、大阪2回）
- (4) 法令遵守の管理体制と監査への対応（東京、大阪）
- (5) すべらせて動く移動・移乗介護技術（東京3回、大阪1回）
- (6) 介護職のための医療的行為の技術と理解（東京2回、大阪、名古屋各1回）
- (7) 精神障害者へのホームヘルプサービス（東京、大阪各1回）
- (8) 介護福祉士実技試験直前対策講座（東京3回）
- (9) ケアマネのための医療知識（東京）
- (10) 介護職のためのスーパービジョン研修（東京）
- (11) 介護職のための感染症対策（東京）
- (12) 介護職のためのメンタルヘルス対策（東京）

4. 介護情報誌の発行

当協会のセミナー等を受講した事業所等を会員とし、その会員に対して介護情報誌「季刊へるぱ!」を4回（平成25年4月、7月、10月、平成26年1月）、約6,000部ずつ発行した。

5. 訪問介護計画書の様式の開発

サービス提供責任者本来の業務を遂行できるようにするため、実務にすぐに役立つ訪問介護計画書の様式の開発を行った。

第7. 年金住宅資金転貸融資事業

1. 転貸貸付金の残高の状況

平成25年度末における転貸貸付金の残高の状況は次表のとおりであった。

(千円未満四捨五入)

	平成25年度末	平成24年度末	減少数
件数	52,711 件	59,313 件	6,602 件
金額	236,029,036 千円	278,423,126 千円	42,394,090 千円

(注) 平成25年度末残高には、ローン保証事故により代位弁済された債務者の民事再生による再貸付(4件 22,849千円)を含む。

2. 繰上完済等の状況

平成25年度における繰上完済等の状況は次表のとおりであった。

(単位：件)

	繰上完済計	内 訳			満期完済	完済件数計
		任意繰上	生保事故	代位弁済		
件数	4,469	3,639	329	501	2,137	6,606

(注) 上記とは別に一部繰上償還(特別貸付のみの繰上償還含む)が293件あった。

3. 転貸借入金の返済状況

平成25年度における独立行政法人福祉医療機構(以下「福祉医療機構」という。)への返済状況は次表のとおりであった。

(単位：千円、千円未満四捨五入)

		平成25年度	平成24年度	減少額
上期	定時償還額	15,022,998	17,049,326	2,026,328
	繰上償還額	12,809,573	15,585,390	2,775,817
	計	27,832,571	32,634,716	4,802,145
下期	定時償還額	14,200,216	16,023,794	1,823,578
	繰上償還額	10,031,748	13,786,678	3,754,930
	計	24,231,965	29,810,472	5,578,507
計	定時償還額	29,223,214	33,073,120	3,849,906
	繰上償還額	22,841,321	29,372,068	6,530,747
	計	52,064,536	62,445,188	10,380,652

(注) 1. 償還額は元金と利息の合計額である。

2. 繰上償還額は全部繰上と一部繰上の合計額である。

4. 返済特例の適用状況

年金住宅融資の返済困窮者にかかる返済特例制度(返済期間延長等)は、平成25年度累計160件となった。平成22年度をピークとして減少傾向にある。

5. 取扱金融機関等

(1) 取扱金融機関

平成 25 年度における代理貸取扱金融機関は次表のとおりであった。

	平成 25 年度末	平成 24 年度末	減少数
都 市 銀 行	4 行	4 行	—
地 方 銀 行	30 行	30 行	—
信 託 銀 行	3 行	3 行	—
第 二 地 方 銀 行	19 行	19 行	—
信 用 金 庫 他	80 行	80 行	—
計	136 行	136 行	—

(2) 住宅ローン保証引受会社

平成 25 年度における住宅ローン保証引受会社は、銀行系保証会社が「みずほ信用保証株式会社、りそな保証株式会社、SMBC 信用保証株式会社」等の 7 社、損害保険会社が「日本興亜損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、富士火災海上保険株式会社、株式会社損害保険ジャパン」の 4 社、その他会社が「一般社団法人日本労働者信用基金協会」で計 12 社であった。

6. 団体信用生命保険

平成 25 年度における団体信用生命保険加入者から受け取る特約料率は、前年度と同じ 4.50 円（貸付金残高 1 万円当たり）であった。

一方、生命保険会社に対する支払保険料率は前年度より 0.33 円引き上げられ 5.30 円（貸付金残高 1 万円当たり）となった。

7. 東日本大震災被災者への対応について

被災地域における債務者数は 7,107 名で、うち被災者数（勤務先被災を含む）は 582 名であった。

震災による返済猶予については、平成 24 年 6 月以降の新規利用申込者はないが、再度の返済猶予希望が 1 名あり、累計で 52 名の適用となった。

また、個人版私的整理については 3 名の申出があったが、いずれも保証会社の代位弁済により完済処理済である。

8. 大阪支所の閉鎖

大阪支所は、転貸貸付金残高の減少により平成 26 年 3 月末をもって閉鎖し、業務は東京に移管した。

第8. 被保険者分譲住宅等の管理事業

1. 分譲住宅割賦未収入金等の残高の状況

平成25年度末における分譲住宅割賦未収入金及び住宅貸付金の残高の状況は次表のとおりであった。

(千円未満四捨五入)

	平成25年度末	平成24年度末	減少数
分譲住宅割賦未収入金	8件 10,442千円	22件 24,216千円	14件 13,774千円
住宅貸付金	14件 17,305千円	14件 19,560千円	—件 2,255千円
計	22件 27,748千円	36件 43,776千円	14件 16,028千円

(注) 分譲住宅割賦未収入金の減少数内訳は、「任意繰上償還1件」と「満期償還13件」によるものである。

2. 分譲借入金の返済状況

平成25年度における福祉医療機構への返済状況は次表のとおりであった。

(単位：千円、千円未満四捨五入)

		平成25年度	平成24年度	減少額
上期	定時償還額	7,147	8,135	988
	繰上償還額	1,292	8,682	7,390
	計	8,439	16,817	8,378
下期	定時償還額	7,147	7,485	338
	繰上償還額	—	908	908
	計	7,147	8,393	338
計	定時償還額	14,293	15,620	1,327
	繰上償還額	1,292	9,590	8,298
	計	15,585	25,210	9,625

(注) 償還額は元金と利息の合計額である。

第9. 会議等の開催状況

1. 評議員会

(1) 平成25年度第1回評議員会

- ・開催日 平成25年6月27日(木)
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 評議員7名中6名
理事長、常勤理事3名及び監事2名
- ・決議事項 第1号議案 平成24年度財務諸表及び同附属明細書の承認の件
第2号議案 平成24年度公益目的支出計画実施報告書の承認の件
第3号議案 評議員補欠選任の件
第4号議案 理事選任の件
- ・報告事項 1.平成24年度事業報告及び同附属明細書の件
2.平成25年度事業計画書及び収支予算書の件

(2) 平成25年度第2回評議員会

- ・開催日 平成26年3月26日(水)
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 評議員8名中7名
理事長、常務理事2名及び監事1名
- ・決議事項 第1号議案 監事補欠選任の件
- ・報告事項 平成26年度事業計画書及び収支予算書の件

2. 理事会

(1) 平成25年度第1回理事会

- ・開催日 平成25年6月12日(水)
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 理事6名中6名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 平成24年度事業報告及び同附属明細書の承認の件
第2号議案 平成24年度財務諸表及び同附属明細書の承認の件
第3号議案 平成24年度公益目的支出計画実施報告書の承認の件
第4号議案 企画運営委員委嘱の承認の件
第5号議案 平成25年度第1回評議員会の招集並びに評議員等選任議案に係る候補者提出の件
第6号議案 退任常勤役員の退職手当支給の承認の件
- ・報告事項 平成24年度下期における職務執行状況の件

(2) 平成 25 年度第 2 回理事会

- ・開 催 日 平成 25 年 6 月 27 日 (木)
- ・会 場 当協会第一会議室
- ・出 席 者 理事 5 名中 5 名、監事 2 名中 2 名
- ・決 議 事 項 第 1 号議案 理事長及び常務理事の選定並びに常務理事の報酬額承認の件
第 2 号議案 顧問及び参与の選任の件
第 3 号議案 資金運用委員委嘱の承認の件

(3) 平成 25 年度第 3 回理事会

- ・開 催 日 平成 25 年 11 月 13 日 (水)
- ・会 場 当協会第一会議室
- ・出 席 者 理事 5 名中 5 名、監事 2 名中 1 名
- ・決 議 事 項 第 1 号議案 転貸融資事業にかかる償還管理手数料の引下げの件
- ・報 告 事 項 平成 25 年度上期における職務執行状況の件

(4) 平成 25 年度第 4 回理事会

- ・開 催 日 平成 26 年 3 月 17 日 (月)
- ・会 場 当協会第一会議室
- ・出 席 者 理事 5 名中 5 名、監事 1 名中 1 名
- ・決 議 事 項 第 1 号議案 転貸融資事業にかかる繰上償還手数料の引下げの件
第 2 号議案 平成 26 年度事業計画書の承認の件
第 3 号議案 平成 26 年度収支予算書の承認の件
第 4 号議案 平成 25 年度第 2 回評議員会の招集並びに監事補欠選任議案にかかる候補者提出の件
- ・報 告 事 項 1.平成 25 年度第 3 四半期における職務執行状況の件
2.平成 25 年度正味財産増減計算見込みの件

3. 理事候補者選出委員会

- ・開 催 日 平成 25 年 6 月 4 日 (火)
- ・会 場 当協会第一会議室
- ・出 席 者 委員 4 名中 4 名
理事長及び常勤理事 1 名
- ・決 議 事 項 任期満了に伴う理事候補者の選出の件

4. 企画運営委員会

(1) 第 58 回企画運営委員会

- ・開催日 平成 25 年 12 月 18 日 (水)
- ・会場 イイノホール&カンファレンスルーム 4 階 RoomA
- ・出席者 委員 9 名中 8 名
理事長、所長及び副所長
- ・報告事項等 平成 25 年度事業中間報告及び平成 26 年度研究テーマについて

(2) 第 59 回企画運営委員会

- ・開催日 平成 26 年 3 月 10 日 (月)
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 委員 9 名中 8 名
理事長及び所長
- ・報告事項等 平成 26 年度事業計画及び平成 26 年度研究テーマについて

5. 資金運用委員会

(1) 平成 25 年度第 1 回資金運用委員会

- ・開催日 平成 25 年 6 月 20 日 (木)
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 委員 3 名中 3 名
理事長及び常勤理事 3 名
- ・報告事項等 1. 中長期管理資金の保有状況等について
2. 本年度の再投資計画について

6. 会計監査人監査

平成 25 年度の会計処理にかかる期中監査及び計算書類等にかかる監査が次のとおり行われた。

(1) 期中監査

- ・第 1 回 平成 25 年 9 月 24 日 (火)、25 日 (水) の 2 日間
- ・第 2 回 平成 26 年 1 月 28 日 (火)、29 日 (水) の 2 日間
- ・第 3 回 平成 26 年 4 月 9 日 (水)、10 日 (木) の 2 日間

(2) 計算書類及び同附属明細書の監査

平成 26 年 5 月 19 日 (月) ~ 23 日 (金)、26 日 (月) の 6 日間

第10. 役員等の状況（平成26年3月31日現在）

1. 評議員

	氏名	主な役職
1	嶋口 充輝	慶應義塾大学 名誉教授
2	霜鳥 一彦	健康保険組合連合会 理事
3	多田 宏	公益財団法人中国残留孤児援護基金 理事長
4	中川 俊男	公益社団法人日本医師会 副会長
5	南部 鶴彦	学習院大学 名誉教授
6	西澤 順一	みずほ情報総研株式会社 代表取締役社長
7	◎ 宮川 公男	一般財団法人統計研究会 会長
8	森田 清	第一三共株式会社 相談役

(注) 1. 五十音順。◎印は会長。

2. 平成25年6月27日、西澤順一氏は評議員に就任した。

3. 平成25年5月31日、評議員井上直美氏は辞任により退任した。

2. 役員

	役職	氏名	常勤・非常勤	主な役職
1	理事長	近藤純五郎	非常勤	代表理事
2	常務理事	稲村芳樹	常勤	事務局総務部門 業務執行理事
3	常務理事	本田清隆	〃	事務局事業部門 業務執行理事
4	理事	遠藤久夫	非常勤	学習院大学経済学部 教授
5	理事	土田武史	〃	早稲田大学商学部 教授
6	監事	小倉征彦	〃	公認会計士
7	監事	中澤優一	〃	前当協会常務理事

(注) 1. 非常勤理事及び監事は五十音順。

2. 平成25年6月27日、近藤純五郎氏は理事長に、本田清隆氏は常務理事に就任した。

また、平成26年3月26日、中澤優一氏は監事に就任した。

3. 平成25年6月27日、理事長幸田正孝、常務理事中澤優一及び常務理事斎場仁の各氏は任期満了により退任した。また、平成25年12月4日、監事長井宏氏は資格喪失により退任した。

4. 平成25年6月27日、理事稲村芳樹氏は常務理事に就任した。

3. 顧問及び参与

役 職	氏 名	主な役職
顧 問	幸 田 正 孝	前 当協会理事長

- (注) 1. 平成 25 年 6 月 27 日、幸田正孝氏は顧問に就任した。
2. 同日付で参与に就任した齋場仁氏は、平成 25 年 10 月 31 日、辞任により退任した。

4. 医療経済研究機構の所長・副所長及び企画運営委員

(1) 所長・副所長

役 職	氏 名	主な役職
所 長	伊 東 光 晴	京都大学 名誉教授
副所長	辻 哲 夫	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授

- (注) 1. 平成 25 年 9 月 1 日、辻哲夫氏は副所長に就任した。
2. 平成 25 年 6 月 30 日、副所長岡部陽二氏は期間満了により退任した。

(2) 企画運営委員

	氏 名	主な役職
1	池 上 直 己	慶應義塾大学 医学部 教授
2	遠 藤 久 夫	学習院大学 経済学部 教授
3	小 椋 正 立	法政大学 経済学部 教授
4	郡 司 篤 晃	聖学院大学大学院 教授
5	幸 田 正 孝	前 当協会理事長
6	小 林 廉 毅	東京大学大学院 医学系研究科 教授
7	嶋 口 充 輝	慶應義塾大学 名誉教授
8	田 中 滋	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授
9	南 部 鶴 彦	学習院大学 名誉教授
10	西 村 周 三	国立社会保障・人口問題研究所 所長

- (注) 1. 五十音順。
2. 平成 25 年 6 月 27 日、幸田正孝氏は企画運営委員に就任した。
3. 平成 25 年 6 月 27 日、企画運営委員近藤純五郎氏は辞任により退任した。

5. 資金運用委員

	氏名	主な役職
1	幸田正孝	前 当協会理事長
2	野末正博	元 年金資金運用基金 理事
3	室井進	元 長銀投資顧問株式会社 運用担当常務

(注) 1. 五十音順。

2. 平成 25 年 6 月 27 日、幸田正孝氏は資金運用委員に就任した。

3. 平成 25 年 6 月 27 日、資金運用委員近藤純五郎氏は辞任により退任した。

6. 会計監査人

新東京監査法人及び公認会計士鈴木豊事務所の共同監査人

事業報告附属明細書

1. 医療経済に関する調査研究事業の実績

研究テーマ等		委託・補助（助成）機関名等	
1. 医療費・介護費・保健活動費に関する調査研究			
補助・助成	1	OECD準拠のSystem of Health Account2.0(SHA2.0)に準じた推計方法の開発と推計	厚生労働科学研究費補助金（満武副部长）
	2	レセプショナルデータベースの研究利用促進のための基本データセット作成・提供に関する研究	厚生労働科学研究費補助金（満武副部长）
	3	乳幼児医療費助成制度が子どもの健康に与える影響に関する研究	日本学術振興会科学研究費助成事業（高久研究員）
受託	1	OECD SHA1.0に基づくNHA推計	OECD
自主	1	医療費増加要因のパネルデータ分析	
	2	健康診断データ及びレセプトデータを用いた疾病管理、医療費適正化及び保険者機能に関する研究	
2. 診療報酬・介護報酬に関する研究			
受託	1	薬剤使用状況等に関する調査	厚生労働省 医療課
自主	1	東京都後期高齢者医療広域連合レセプトデータ解析	
	2	一般急性期病床における長期収載品・後発医薬品処方実態調査	
3. ヘルスケア提供体制に関する研究			
補助・助成	1	摂食・嚥下機能障害を有する高齢者をとりまく諸外国の状況に関する調査研究	厚生労働省 老健局
	2	介護施設の看護・介護職員における認知症の緩和ケアへの認識に関する研究	ファイザーヘルスリサーチ振興財団
自主	1	地域包括ケアにおける地域ネットワークの構成と機能の国際比較	
	2	救急搬送需要に関する調査研究	
4. 医療・介護施設に関する研究			
受託	1	介護老人保健施設の在宅復帰支援に関する調査研究	厚生労働省 老健局
自主	1	高齢者ケア施設における個別ケアの充実に関する研究	
5. 諸外国のヘルスケアに関する研究			
自主	1	アメリカ医療保障制度に関する調査研究	
	2	イギリス医療保障制度に関する調査研究	
	3	フランス医療保障制度に関する調査研究	
	4	新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究	
6. その他			
自主	1	医療経済・医療政策研究の振興に資するデータ収集・提供事業	
	2	医療政策オーラルヒストリー(医療政策の意思決定分析)	

2. 医療経済研究会等の開催実績

(1) 医療経済研究会

講座No	実施日	テーマ	演者	参加者数
578	平成25年 4月16日	「イギリス医療制度改革に学ぶ『見える化』とマネジメント」	近藤克則(日本福祉大学 社会福祉学部 教授)	37名
579	4月24日	「六年制薬学教育の現在とこれから～7年経過した大学の状況～」	亀井美和子(日本大学薬学部 実践薬学系医療コミュニケーション学研究室 教授)	18名
580	5月14日	「病棟薬剤師業務の診療報酬評価とチーム医療推進の現状」	川上純一(浜松医科大学医学部付属病院 教授・薬剤部長)	36名
581	6月18日	「米国の医療－オバマケアを中心に－」	岡部陽二(医療経済研究機構 副所長)	58名
582	7月25日	「医薬品卸の価格形成流通改善・利益構造の変化・消費税改定を踏まえ」	保高英児(サプライチェーンロジスティクス研究会 代表)	74名
583	8月5日	「薬剤師の病棟業務進出に関する医療経済学的分析」	柿原浩明(京都大学大学院薬学研究科 医薬産業政策学講座 教授)	43名
584	9月4日	「医療におけるリスクマネジメント～賠償・補償のLaw and Economics」	児玉安司(東京大学 医学系研究科 客員教授)	40名
585	9月26日	「社会保障改革の動向～「国民会議報告書」を踏まえて」	吉田 学(内閣官房社会保障改革担当室 審議官)	62名
586	10月25日	「医薬品産業ビジョン2013」	城 克文(厚生労働省 医政局 経済課長)	69名
587	11月12日	「後発医薬品使用促進の現状と今後の展望」	武藤 正樹(国際医療福祉大学大学院 教授)	54名
588	11月26日	「DPCデータから見た地域医療提供体制の現状と今後の課題について」	石川 ベンジャミン 光一(国立がん研究センター がん医療費調査室長)	47名
589	12月2日	「第二次安倍内閣の医療・社会保障改革の行方」	二木 立(日本福祉大学 学長)	55名
590	12月9日	「ヘルスケア関連分野における成長戦略と薬価制度」	中村 洋(慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授)	60名
合計				653名

(2) 特別セミナー

講座No	実施日	テーマ	演者	参加者数
	平成25年 5月29日	「Trend of Healthcare System, Market Access, and Drug Market in France」	福田 敬(国立保健医療科学院 上席主任研究官) Patrick Oscar(GERS フランス統計企画調査グループ General Manager)	43名
	平成26年 1月10日	「2025年の医療・介護体制へのチェックポイント -10周年を迎え次の10年を考える-」	田中 滋(慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授) 河口 洋行(成城大学 経済学部 教授) 後藤 隆久(横浜市立大学大学院 医学研究科 教授) 古川 俊治(参議院議員/TMI総合法律事務所/慶應義塾大学法務研究科・医学部外科 教授) 保坂 隆(聖路加国際病院精神腫瘍科/聖路加看護大学臨床 教授)	75名
	平成26年 3月6日	「平成26年度 診療報酬改定セミナー 東京」	厚生労働省 保険局 医療課 担当官	245名
	3月8日	「 " 大阪」		81名
	3月15日	「 " 札幌」		47名
	3月15日	「 " 福岡」		51名
合計				542名

(2)医療経済学セミナー

講座No	実施日	テーマ	演者	参加者数
第1回	平成25年 9月19日	「医療経済評価概論」	福田 敬(国立保健医療科学院 上席主任研究官) 五十嵐中(東京大学大学院 薬学系研究科) 白岩 健(国立保健医療科学院)	16名
第2回	10月4日	「臨床試験/コスト」		18名
第3回	10月18日	「データ解析 (メタアナリシス) 」		15名
第4回	10月31日	「QOL(その1)」		14名
第5回	11月15日	「QOL(その2)/モデリング(その1)」		12名
第6回	11月21日	「モデリング (その2) 」		12名
第7回	12月6日	「批判的吟味」		14名
第8回	12月19日	「まとめ」		14名
合計				115名

(4) シンポジウム

講座No	実施日	テーマ	演者	参加者数
第19回	平成25年 9月18日	「よりよいエンド・オブ・ライフのための医療・介護の連携に向けて-胃ろう調査のデータも見ながら-」 基調講演 「終末期における医療と介護」 パネルディスカッション 「終末期に至る高齢者を支える医療と介護の連携のあり方」	町野 朔 (上智大学生命倫理研究所 教授) 飯島 節 (国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局長) 川越 正平 (あおぞら診療所 理事長/院長) 椎名 美恵子 (訪問看護ステーションみけ 所長) 豊田 雅孝 (高齢者総合福祉施設 サンライフ彦坂 理事長) 東 憲太郎 (介護老人保健施設いこの森 理事長) 南 砂 (読売新聞東京本社 編集局次長 兼 医療部長)	126名

(5) 研究報告会

講座No	実施日	テーマ	演者	参加者数
14001	平成26年 3月25日	「新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究 -ロシア・ブラジル・トルコ調査報告-」	玉川 淳 (医療経済研究機構 研究主幹) 筆坂 哲人(企画調査部) 坂井 剛志 (企画渉外部)	41名

3. 医療経済に関する研究助成対象者等

(金額単位：千円)

	氏名	所属機関		研究テーマ	助成金額
1	伊藤由希子	東京学芸大学 人文社会科学系経済学分野	准教授	急性期入院サービス提供の立地と医療の効率性	1,110
2	井深陽子	東北大学大学院 経済学研究科	准教授	中高年者の受診行動と介護ニーズの関係	900
3	可知悠子	日本医科大学 衛生学公衆衛生学	助教	低所得者への医療供給体制のあり方に関する研究-受診抑制と治療中断の改善に向けて-	1,800
4	新城大輔	東京大学医学部附属病院 国立大学病院データベースセンター	特任助教	パネルデータを用いたDPC病院における医療の質の経年推移にかかる研究	1,330
合計					5,140

4. 医療経済研究機構の賛助会員数

(単位：件)

	種別	平成26年3月末	平成25年3月末	増減	備考
1	個人会員	191	194	▲ 3	学生会員15名を含む
2	法人会員Ⅰ	61	66	▲ 5	医療機関、健康保険組合、地域団体等
3	法人会員Ⅱ	99	99	0	株式会社、全国団体等
合計		351	359	▲ 8	

5. 健康食品普及啓発事業の実施結果

(1) 健康食品フォーラムの開催実績

開催日	メインテーマ	演者	参加者数
第29回 (平成25年 6月24日)	健康食品に関わる新たな課題と取組み	塩澤 信良 (消費者庁 食品表示課 食品表示調査官) 梅垣 敬三 (独立行政法人 国立健康・栄養研究所 情報センター) 山本 万里 (独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所 食品機能研究領域長) 山田 和彦 (女子栄養大学 栄養学部 生化学研究室 教授)	360名
第30回 (平成25年 10月23日)	健康食品フォーラム10年間の総括と展望	阿南 久 (消費者庁 長官) 西村 佳也 (厚生労働省 医薬食品局 食品安全部 基準審査課) 櫻庭 英悦 (農林水産省 大臣官房 審議官 (兼食料産業局)) 藤原 葉子 (お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科 教授)	322名
合計			682名

(2) 「健康食品素材の科学的実証データベース」のサイトアップ状況

種類	平成24年度末計	平成25年度			計	平成25年度末計
		平成25年5月	平成25年9月	平成26年1月		
ビタミン・ビタミン様物質	23					23
ミネラル	20					20
タンパク質・ペプチド・アミノ酸類	46					46
脂肪酸	12		1		1	13
炭水化物	15		1		1	16
食物繊維	21		1		1	22
動物由来		14			14	14
植物由来	1	32	50	34	116	117
微生物・キノコ		14	1		15	15
その他成分カテゴリ		3			3	3
合計	138	63	54	34	151	289

6. 保健福祉活動支援事業の実施結果

(1) 訪問介護事業者並びにサービス提供責任者研修セミナー

	開催地	開催期間			受講者数
1	福岡	平成25年	4月13・14・15日	(3日間)	148名
2	東京		5月18・20・21日	(3日間)	201名
3	札幌		6月16・17・18日	(3日間)	96名
4	金沢		7月24・25日	(2日間)	57名
5	仙台		8月21・22日	(2日間)	61名
6	大阪		9月8・9・10日	(3日間)	116名
7	盛岡		10月20・21日	(2日間)	128名
8	東京		11月16・18・19日	(3日間)	151名
9	名古屋		12月14・15日	(2日間)	95名
10	大阪	平成26年	2月9・10・11日	(3日間)	151名
11	岡山		3月8・9・10日	(3日間)	92名
合計					1,296名

(2) 資格取得養成研修

	講座名	開催期間			受講者数
1	難病患者等ホームヘルパー養成研修 基礎課程Ⅰ	第1回	平成25年	5月26日	25名
		第2回		11月24日	13名
	基礎課程Ⅱ	第1回		6月9日	27名
		第2回		12月15日	8名
2	同行援護従業者養成研修 (一般課程)	第1回	平成25年	6月22・23日	39名
		第2回		11月2・3日	28名
		第3回	平成26年	3月15・16日	29名
3	ガイドヘルパー(全身性障害者)養成研修	第1回	平成25年	7月20・21日	21名
		第2回	平成26年	1月19・20日	11名
合計					201名

※ 開催場所：当協会会議室

(3) スキルアップ講座

講座名	開催地	開催期間		受講者数	
		回数	開催日	人数	累計
1 訪問介護におけるターミナルケアの実践	大阪	第1回	平成25年 9月11日	45名	
	東京	第1回	平成26年 1月22日	39名	84名
2 介護職のための薬の必須知識	東京	第1回	平成25年 7月18日	43名	43名
3 サービス提供責任者初任者研修	東京	第1回	平成25年 4月23日	40名	
	"	第2回	平成25年 10月9日	57名	
	"	第3回	平成26年 3月13日	54名	
	大阪	第1回	平成25年 6月25日	58名	
	"	第2回	平成25年 6月26日	59名	268名
4 法令遵守の管理体制と監査への対応	東京	第1回	平成25年 5月13日	44名	
	大阪	第1回	平成26年 2月8日	72名	116名
5 すべらせて動く移動・移乗介護技術	東京	第1回	平成25年 6月12日	27名	
	"	第2回	平成25年 12月18日	35名	
	"	第3回	平成26年 3月27日	14名	
	大阪	第1回	平成25年 6月27日	13名	89名
6 介護職のための医療的行為の技術と理解	東京	第1回	平成25年 4月24日	21名	
	"	第2回	平成26年 3月19日	22名	
	大阪	第1回	平成25年 9月7日	35名	
	名古屋	第1回	平成25年 12月16日	15名	93名
7 精神障害者へのホームヘルプサービス	東京	第1回	平成25年 11月11日	30名	
	大阪	第1回	平成26年 2月7日	44名	74名
8 介護福祉士実技試験直前対策講座	東京	第1回	平成26年 2月23日	13名	
	"	第2回	平成26年 2月25日	7名	
	"	第3回	平成26年 2月28日	9名	29名
9 ケアマネのための医療知識	東京	第1回	平成25年 9月25日	18名	18名
10 介護職のためのスーパービジョン研修	東京	第1回	平成25年 10月26日	23名	23名
11 介護職のための感染症対策	東京	第1回	平成25年 11月14日	52名	52名
12 介護職のためのメンタルヘルス対策	東京	第1回	平成25年 12月11日	31名	31名
合計				920名	

7. 分譲割賦未収入金の残高の状況

(金額単位：千円)

物件名	平成26年3月末		平成25年3月末		減少数		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
1 稲城(昭和53年)	0	0	13	7,155	13	7,155	
2 所沢(昭和54年)	5	2,985	6	7,313	1	4,328	平成27年3月満期予定
3 清瀬(昭和56年)	3	7,457	3	9,748	-	2,290	平成29年3月 "
合計	8	10,442	22	24,216	14	13,773	

※物件名欄の()内は分譲した年度を表す。

8. 理事候補者選出委員会委員

氏名	経歴	当協会との関係
1 行天良雄	元 日本放送協会 解説委員 国際医療福祉大学大学院 客員教授	元 監事
2 宮川公男	一般財団法人統計研究会 会長 麗澤大学名誉教授 一橋大学名誉教授	評議員会 会長
3 山根祥利	弁護士 成蹊大学法科大学院 教授	最初の評議員選考委員会委員
4 山本邦克	元 (株)住友銀行 専務取締役 元 銀泉(株) 代表取締役会長	最初の評議員選考委員会委員

※五十音順。

※経歴欄の役職は、理事候補者選出委員会開催時のものである。

貸借対照表

平成26年3月31日現在

貸借対照表

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,695,492,271	4,274,447,241	▲ 578,954,970
現預金	2,568,824,291	2,746,272,265	▲ 177,447,974
償還引当預金	1,126,667,980	1,528,174,976	▲ 401,506,996
貸付金	236,056,771,128	278,466,886,699	▲ 42,410,115,571
年金住宅転貸貸付金	236,029,036,399	278,423,126,105	▲ 42,394,089,706
分譲住宅割賦未収金	10,442,336	24,215,694	▲ 13,773,358
住宅貸付金	17,305,261	19,560,083	▲ 2,254,822
貸倒引当金	▲ 12,868	▲ 15,183	2,315
未収金	1,625,675,313	1,785,641,679	▲ 159,966,366
償還未収金	1,538,034,322	1,713,399,832	▲ 175,365,510
その他未収金	93,928,059	80,122,738	13,805,321
貸倒引当金	▲ 6,287,068	▲ 7,880,891	1,593,823
その他流動資産	1,313,174,609	1,101,877,347	211,297,262
商品	456,484	3,001,212	▲ 2,544,728
仮払金	255,705	15,950	239,755
有価証券	1,310,591,505	1,098,062,085	212,529,420
前払金	1,870,915	798,100	1,072,815
流動資産合計	242,691,113,321	285,628,852,966	▲ 42,937,739,645
2. 固定資産			
特定資産	81,049,945	112,762,269	▲ 31,712,324
役員退職手当引当資産	3,468,000	49,462,000	▲ 45,994,000
退職給付引当資産	77,581,945	63,300,269	14,281,676
有形固定資産	50,513,907	50,206,205	307,702
土地/建物	31,242,037	31,242,037	0
什器備品	34,456,319	28,784,719	5,671,600
リース資産	9,807,128	16,047,128	▲ 6,240,000
その他有形固定資産	53,046,730	46,024,906	7,021,824
減価償却累計額	▲ 78,038,307	▲ 71,892,585	▲ 6,145,722
その他固定資産	13,202,403,403	13,336,244,883	▲ 133,841,480
ソフトウェア	95,957,823	133,729,387	▲ 37,771,564
リース資産(無形)	462,809	1,388,427	▲ 925,618
投資有価証券	11,976,515,771	12,066,540,069	▲ 90,024,298
長期性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
敷金・保証金	129,417,000	132,737,000	▲ 3,320,000
その他	50,000	1,850,000	▲ 1,800,000
固定資産合計	13,333,967,255	13,499,213,357	▲ 165,246,102
資産合計	256,025,080,576	299,128,066,323	▲ 43,102,985,747
II 負債の部			
1. 流動負債			
借入金	236,039,925,097	278,448,458,799	▲ 42,408,533,702
年金住宅転貸借入金	236,029,036,399	278,423,126,105	▲ 42,394,089,706
分譲住宅借入金	10,888,698	25,332,694	▲ 14,443,996
未払金	31,106,714	28,866,324	2,240,390
未払消費税等	2,565,500	3,170,100	▲ 604,600
その他未払金	28,541,214	25,696,224	2,844,990
償還仮受金	1,126,277,015	1,526,836,090	▲ 400,559,075
その他流動負債	33,963,748	43,985,882	▲ 10,022,134
賞与引当金	20,406,415	19,717,461	688,954
リース債務	2,065,140	3,761,100	▲ 1,695,960
その他	11,492,193	20,507,321	▲ 9,015,128
流動負債合計	237,231,272,574	280,048,147,095	▲ 42,816,874,521
2. 固定負債			
長期預り金	6,649,222	7,662,676	▲ 1,013,454
役員退職手当引当金	3,468,000	49,462,000	▲ 45,994,000
退職給付引当金	77,581,945	63,300,269	14,281,676
リース債務	778,680	2,843,820	▲ 2,065,140
その他固定負債	1,259,416	2,495,886	▲ 1,236,470
固定負債合計	89,737,263	125,764,651	▲ 36,027,388
負債合計	237,321,009,837	280,173,911,746	▲ 42,852,901,909
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
	0	0	0
2. 一般正味財産	18,704,070,739	18,954,154,577	▲ 250,083,838
正味財産合計	18,704,070,739	18,954,154,577	▲ 250,083,838
負債・正味財産合計	256,025,080,576	299,128,066,323	▲ 43,102,985,747

貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

貸借対照表内訳表

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	1,672,985,739	96,354,965	31,895,577	1,801,236,281	351,250,256	1,543,005,734	3,695,492,271
現預金	546,759,909	96,354,965	31,895,577	675,010,451	350,808,106	1,543,005,734	2,568,824,291
償還引当預金	1,126,225,830			1,126,225,830	442,150		1,126,667,980
貸付金	236,029,036,399			236,029,036,399	27,734,729		236,056,771,128
年金住宅転貸貸付金	236,029,036,399			236,029,036,399			236,029,036,399
分譲住宅割賦未収金					10,442,336		10,442,336
住宅貸付金					17,305,261		17,305,261
貸倒引当金					▲ 12,868		▲ 12,868
未収金	1,590,583,016	31,345,509		1,621,928,525	763,003	2,983,785	1,625,675,313
償還未収金	1,537,601,836			1,537,601,836	432,486		1,538,034,322
その他未収金	59,268,042	31,345,509		90,613,551	330,723	2,983,785	93,928,059
貸倒引当金	▲ 6,286,862			▲ 6,286,862	▲ 206		▲ 6,287,068
その他流動資産	484,700	859,793	370,390	1,714,883	456,484	1,311,003,242	1,313,174,609
商品					456,484		456,484
仮払金						255,705	255,705
有価証券						1,310,591,505	1,310,591,505
前払金	484,700	859,793	370,390	1,714,883		156,032	1,870,915
流動資産合計	239,293,089,854	128,560,267	32,265,967	239,453,916,088	380,204,472	2,856,992,761	242,691,113,321
2. 固定資産							
特定資産	47,924,482	15,524,990	13,992,423	77,441,895	1,877,648	1,730,402	81,049,945
役員退職手当引当資産	936,224	1,383,237	655,652	2,975,113	20,783	472,104	3,468,000
退職給付引当資産	46,988,258	14,141,753	13,336,771	74,466,782	1,856,865	1,258,298	77,581,945
有形固定資産	31,547	10,557,638	38,513	10,627,698	16,287,135	23,599,074	50,513,907
土地/建物					31,242,037		31,242,037
什器備品	1,801,001	12,279,685	535,200	14,615,886	2,160,000	17,680,433	34,456,319
リース資産		9,807,128		9,807,128			9,807,128
その他有形固定資産		7,400,282		7,400,282	2,233,730	43,412,718	53,046,730
減価償却累計額	▲ 1,769,454	▲ 18,929,457	▲ 496,687	▲ 21,195,598	▲ 19,348,632	▲ 37,494,077	▲ 78,038,307
その他固定資産	74,126,000	16,449,245	5,100,450	95,675,695		13,106,727,708	13,202,403,403
リトウェア	74,076,000	15,986,436	5,100,450	95,162,886		794,937	95,957,823
リース資産(無形)		462,809		462,809			462,809
投資有価証券						11,976,515,771	11,976,515,771
長期性預金						1,000,000,000	1,000,000,000
敷金・保証金						129,417,000	129,417,000
その他	50,000			50,000			50,000
固定資産合計	122,082,029	42,531,873	19,131,386	183,745,288	18,164,783	13,132,057,184	13,333,967,255
資産合計	239,415,171,883	171,092,140	51,397,353	239,637,661,376	398,369,255	15,989,049,945	256,025,080,576
II 負債の部							
1. 流動負債							
借入金	236,029,036,399			236,029,036,399	10,888,698		236,039,925,097
年金住宅転貸借入金	236,029,036,399			236,029,036,399			236,029,036,399
分譲住宅借入金					10,888,698		10,888,698
未払金	14,855,023	12,597,439	1,281,628	28,734,090	923,554	1,449,070	31,106,714
未払消費税等	1,486,575	253,398		1,739,973	825,527		2,565,500
その他未払金	13,368,448	12,344,041	1,281,628	26,994,117	98,027	1,449,070	28,541,214
償還仮受金	1,126,225,830			1,126,225,830	51,185		1,126,277,015
その他流動負債	9,254,247	13,577,072	4,248,388	27,079,707	3,663,403	3,220,638	33,963,748
賞与引当金	9,254,247	7,945,032	2,615,188	19,814,467	248,830	343,118	20,406,415
リース債務		2,065,140		2,065,140			2,065,140
その他		3,566,900	1,633,200	5,200,100	3,414,573	2,877,520	11,492,193
流動負債合計	237,179,371,499	26,174,511	5,530,016	237,211,076,026	15,526,840	4,669,708	237,231,272,574
2. 固定負債							
長期預り金					6,649,222		6,649,222
役員退職手当引当金	936,224	1,383,237	655,652	2,975,113	20,783	472,104	3,468,000
退職給付引当金	46,988,258	14,141,753	13,336,771	74,466,782	1,856,865	1,258,298	77,581,945
リース債務		778,680		778,680			778,680
その他固定負債					1,259,416		1,259,416
固定負債合計	47,924,482	16,303,670	13,992,423	78,220,575	9,786,286	1,730,402	89,737,263
負債合計	237,227,295,981	42,478,181	19,522,439	237,289,296,601	25,313,126	6,400,110	237,321,009,837
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	2,187,875,902	128,613,959	31,874,914	2,348,364,775	373,056,129	15,982,649,835	18,704,070,739
正味財産合計	2,187,875,902	128,613,959	31,874,914	2,348,364,775	373,056,129	15,982,649,835	18,704,070,739
負債・正味財産合計	239,415,171,883	171,092,140	51,397,353	239,637,661,376	398,369,255	15,989,049,945	256,025,080,576

※会計間の取引残高がないため、[内部取引消去]欄は省略してある。

正味財産増減計算書

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

正味財産増減計算書

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	69,149,000	71,194,300	▲ 2,045,300
事業収益	11,726,144,981	13,817,756,680	▲ 2,091,611,699
年金住宅転貸貸付金受取利息	9,647,596,558	11,434,379,731	▲ 1,786,783,173
分譲住宅割賦代金受取利息	1,078,369	1,970,236	▲ 891,867
受取団体信用生命保険特約料	1,390,052,180	1,639,872,664	▲ 249,820,484
受取返済支援保険料	48,511,558	53,742,717	▲ 5,231,159
住宅貸付金受取利息	747,559	867,389	▲ 119,830
受取償還管理手数料	333,656,137	375,971,798	▲ 42,315,661
受取繰上償還等手数料	107,660,000	132,749,000	▲ 25,089,000
受取遅延損害金	118,246,139	130,737,078	▲ 12,490,939
受取受託料	32,491,292	13,209,953	19,281,339
受取受講料・参加料	25,170,203	21,868,107	3,302,096
受取閲覧手数料	1,966,300	0	1,966,300
受取不動産賃料	8,068,571	7,396,190	672,381
割賦売上繰延利益戻入額	1,236,470	2,182,153	▲ 945,683
書籍販売収益	6,612,735	1,017,444	5,595,291
雑収益	3,050,910	1,792,220	1,258,690
受取補助金等	10,627,000	25,575,000	▲ 14,948,000
その他経常収益	413,484,918	448,633,879	▲ 35,148,961
受取利息配当金	174,754,600	187,235,459	▲ 12,480,859
転貸償還金運用益	1,883,699	3,773,320	▲ 1,889,621
受取団体信用生命保険配当金	228,755,248	249,952,887	▲ 21,197,639
雑収益	8,091,371	7,672,213	419,158
経常収益計	12,219,405,899	14,363,159,859	▲ 2,143,753,960
(2) 経常費用			
事業費	12,381,389,952	14,361,319,827	▲ 1,979,929,875
年金住宅転貸借入金支払利息	9,647,596,558	11,434,379,731	▲ 1,786,783,173
分譲住宅借入金支払利息	1,141,361	2,049,584	▲ 908,223
団体信用生命保険料	1,646,436,654	1,826,142,996	▲ 179,706,342
返済支援保険料	48,511,558	53,742,717	▲ 5,231,159
人件費	356,543,027	374,850,662	▲ 18,307,635
物件費	681,160,794	670,154,137	11,006,657
管理費	83,933,635	87,885,733	▲ 3,952,098
人件費	18,636,247	26,443,423	▲ 7,807,176
物件費	65,297,388	61,442,310	3,855,078
その他経常費用	5,913,200	5,437,270	475,930
経常費用計	12,471,236,787	14,454,642,830	▲ 1,983,406,043
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 251,830,888	▲ 91,482,971	▲ 160,347,917
投資有価証券評価損益	1,747,050	22,362,240	▲ 20,615,190
評価損益等計	1,747,050	22,362,240	▲ 20,615,190
当期経常増減額	▲ 250,083,838	▲ 69,120,731	▲ 180,963,107
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
その他経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 250,083,838	▲ 69,120,731	▲ 180,963,107
一般正味財産期首残高	18,954,154,577	19,023,275,308	▲ 69,120,731
一般正味財産期末残高	18,704,070,739	18,954,154,577	▲ 250,083,838
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	18,704,070,739	18,954,154,577	▲ 250,083,838

正味財産増減計算書内訳表

自平成25年4月1日 至平成26年3月31日

正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費						69,149,000	69,149,000
事業収益	11,646,357,204	36,134,524	23,878,981	11,706,370,709	19,774,272		11,726,144,981
年金住宅転貸貸付金受取利息	9,647,596,558			9,647,596,558			9,647,596,558
分譲住宅割賦代金受取利息					1,078,369		1,078,369
受取団体信用生命保険特約料	1,390,052,180			1,390,052,180			1,390,052,180
受取返済支援保険料	48,511,558			48,511,558			48,511,558
住宅貸付金受取利息					747,559		747,559
受取償還管理手数料	333,110,105			333,110,105	546,032		333,656,137
受取繰上償還等手数料	107,647,000			107,647,000	13,000		107,660,000
受取遅延損害金	118,214,603			118,214,603	31,536		118,246,139
受取受託料		31,051,292		31,051,292	1,440,000		32,491,292
受取受講料・参加料		1,883,822	23,286,381	25,170,203			25,170,203
受取閲覧手数料		1,966,300		1,966,300			1,966,300
受取不動産賃料					8,068,571		8,068,571
割賦売上繰延利益戻入額					1,236,470		1,236,470
書籍販売収益					6,612,735		6,612,735
雑収益	1,225,200	1,233,110	592,600	3,050,910			3,050,910
受取補助金等		10,627,000		10,627,000			10,627,000
その他経常収益	230,638,947			230,638,947	167,176	182,678,795	413,484,918
受取利息配当金					155,176	174,599,424	174,754,600
転貸償還金運用益	1,883,699			1,883,699			1,883,699
受取団体信用生命保険配当金	228,755,248			228,755,248			228,755,248
雑収益					12,000	8,079,371	8,091,371
経常収益計	11,876,996,151	46,761,524	23,878,981	11,947,636,656	19,941,448	251,827,795	12,219,405,899
(2) 経常費用							
事業費	11,849,498,621	419,710,749	100,136,876	12,369,346,246	12,043,706		12,381,389,952
年金住宅転貸借入金支払利息	9,647,596,558			9,647,596,558			9,647,596,558
分譲住宅借入金支払利息					1,141,361		1,141,361
団体信用生命保険料	1,646,436,654			1,646,436,654			1,646,436,654
返済支援保険料	48,511,558			48,511,558			48,511,558
人件費	156,251,903	152,576,818	43,593,624	352,422,345	4,120,682		356,543,027
物件費	350,701,948	267,133,931	56,543,252	674,379,131	6,781,663		681,160,794
管理費						83,933,635	83,933,635
人件費						18,636,247	18,636,247
物件費						65,297,388	65,297,388
その他経常費用						5,913,200	5,913,200
経常費用計	11,849,498,621	419,710,749	100,136,876	12,369,346,246	12,043,706	89,846,835	12,471,236,787
評価損益等調整前当期経常増減額	27,497,530	▲ 372,949,225	▲ 76,257,895	▲ 421,709,590	7,897,742	161,980,960	▲ 251,830,888
投資有価証券評価損益						1,747,050	1,747,050
評価損益等計	0	0	0	0	0	1,747,050	1,747,050
当期経常増減額	27,497,530	▲ 372,949,225	▲ 76,257,895	▲ 421,709,590	7,897,742	163,728,010	▲ 250,083,838
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額		375,000,000	77,000,000	452,000,000		▲ 452,000,000	0
当期一般正味財産増減額	27,497,530	2,050,775	742,105	30,290,410	7,897,742	▲ 288,271,990	▲ 250,083,838
一般正味財産期首残高	2,160,378,372	126,563,184	31,132,809	2,318,074,365	365,158,387	16,270,921,825	18,954,154,577
一般正味財産期末残高	2,187,875,902	128,613,959	31,874,914	2,348,364,775	373,056,129	15,982,649,835	18,704,070,739
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,187,875,902	128,613,959	31,874,914	2,348,364,775	373,056,129	15,982,649,835	18,704,070,739

※会計間の取引残高がないため、[内部取引消去]欄は省略してある。

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用している。
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品・・・総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は次の方式を採用している。

- ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっている。
- ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、ソフトウェアは当協会における利用可能期間（5年）によっている。
- ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③役員退職手当引当金
役員の退職手当の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。
- ④退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職における要支給額及び年金資産見込額に基づき、必要額を計上している。

(5) ファイナンス・リース取引の会計処理

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き処理方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳

(1) 増減額及びその残高

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職手当引当資産				
定期預金	49,462,000	3,162,312	49,156,312	3,468,000
小計	49,462,000	3,162,312	49,156,312	3,468,000
退職給付引当資産				
定期預金	63,300,269	14,281,676		77,581,945
小計	63,300,269	14,281,676	0	77,581,945
合計	112,762,269	17,443,988	49,156,312	81,049,945

(2) 財源等の内訳

(単位：円)

	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職手当引当資産	3,468,000	－	－	3,468,000
退職給付引当資産	77,581,945	－	－	77,581,945
合計	81,049,945	－	－	81,049,945

3. 担保に供している資産

定期預金10,000,000円は、分譲借入金及び物上保証による転貸借入金12,142,866円の債務保証の担保に供している。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行なっている固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	267,329,029	171,371,206	95,957,823
リース資産（無形）	3,702,472	3,239,663	462,809
計	271,031,501	174,610,869	96,420,632

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
1	グローバルマツカワinc円貨社債 第4回	99,566,432	100,265,000	698,568
2	ティケール・inc円貨社債 第22回	99,683,989	100,397,000	713,011
3	[政保]道路債 第329回	200,409,552	200,721,800	312,248
4	[政保]国民生活債 第20回	100,074,160	100,600,000	525,840
5	東京都公募公債 第613回	200,205,138	201,340,000	1,134,862
6	[政保]中小企業債 第182回	200,248,368	201,340,000	1,091,632
7	[政保]公営企業債 第843回	200,250,643	201,380,000	1,129,357
8	[政保]道路債 第332回	100,125,324	100,690,000	564,676
9	利付国債 第266回	110,027,899	111,056,000	1,028,101
10	[政保]道路債 第339回	200,981,280	202,800,000	1,818,720
11	大阪市H17年度公募公債 第3回	198,854,498	203,148,000	4,293,502
12	みずほBK無担保社債 劣後2回	99,943,013	101,870,000	1,926,987
13	HSBCファイナンス円貨債 第10回	196,213,229	202,448,000	6,234,771
14	[政保]道路債 第347回	398,592,885	407,120,000	8,527,115
15	埼玉県公債(非公募)H17年度 1号	99,980,511	—	—
16	A.I.Ginc1-0円債 S7	195,696,455	—	—
17	[政保]公営企業債 第866回	103,880,057	104,440,000	559,943
18	[政保]東日本高速道路債 第5回	103,910,757	104,480,000	569,243
19	利付国債 第282回	300,954,257	311,895,000	10,940,743
20	[政保]公営企業債 第867回	605,024,343	624,810,000	19,785,657
21	ティケール・inc円貨社債 第23回	194,775,583	211,850,000	17,074,417
22	[政保]首都高速道路債 第4回	99,790,057	105,400,000	5,609,943
23	[政保]高速道路機構債 第41回	1,011,546,083	1,053,600,000	42,053,917
24	[政保]日本道路機構債 第58回	995,943,447	1,062,500,000	66,556,553
25	大阪市H20年度公募公債 第7回	101,842,604	106,980,000	5,137,396
26	[政保]地方公営企業等金融機構債 第6回	100,368,416	105,365,000	4,996,584
27	[政保]地方公営企業債 第7回	199,557,538	211,740,000	12,182,462
28	大阪市H21年度公募公債 第1回	200,901,564	214,040,000	13,138,436
29	[政保]地方公共団体金融債 第2回	99,930,442	106,100,000	6,169,558
30	[政保]西日本高速道路債 第20回	99,859,781	106,186,000	6,326,219
31	[政保]中部国際空港債 第10回	498,031,788	529,550,000	31,518,212
32	[政保]西日本高速道路債 第21回	99,591,774	105,999,000	6,407,226
33	[政保]地方公共団体金融機構債 第15回	309,211,491	312,888,000	3,676,509
34	大阪市H22年度公募公債 第5回	201,573,367	210,436,000	8,862,633
35	利付国債 第311回	101,842,669	103,205,000	1,362,331
36	日本原子力発電社債 第3回	202,318,578	160,000,000	▲ 42,318,578
37	[政保]日本高速道路保有・債務返済機構債 第117回	601,004,457	625,592,900	24,588,443

(単位：円)

	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
38	[政保]日本高速道路保有・債務返済機構債 第145回	409,355,313	415,810,000	6,454,687
39	[政保]新関西国際空港債 第1回	200,565,299	204,040,000	3,474,701
40	日本高速道路債 第17回	204,121,048	213,980,000	9,858,952
41	利付国債 第60回	1,020,296,662	1,073,800,000	53,503,338
42	利付国債 第62回	1,248,071,760	1,285,326,000	37,254,240
43	日本高速道路保有・債務返済機構債 第110回	200,705,125	204,278,000	3,572,875
44	ルウエー輸出金融公社1-0円債	1,000,000,000	—	—
	計	13,215,827,636	—	—

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
老人保健健康増進等事業補助金	厚生労働省	4,580,000	10,627,000	15,207,000	0	-
厚生労働科学研究費補助金（研究者）	〃	402,495	10,400,000	8,018,268	2,784,227	流動負債
助成金						
科学研究費助成事業助成金（研究者）	日本学術振興会	0	2,757,308	2,404,137	353,171	流動負債
科学研究費助成事業助成金（間接経費）	〃	0	810,000	810,000	0	-
民間団体研究助成金（研究者）	ファイザーヘルスリサーチ振興財団	0	1,000,000	1,000,000	0	-
計		4,982,495	25,594,308	27,439,405	3,137,398	

計算書類附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳」に記載しているため、本附属明細書の記載は省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,896,074	4,859,485	6,453,308	2,315	6,299,936
賞与引当金	19,717,461	20,406,415	19,717,461		20,406,415
役員退職手当引当金	49,462,000	3,162,312	49,156,312		3,468,000
退職給付引当金	63,300,269	14,281,676			77,581,945
合計	140,375,804	42,709,888	75,327,081	2,315	107,756,296

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額である。

3. 事業費・管理費に係る人件費及び物件費の明細

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
I 事業費							
人件費	156,251,903	152,576,818	43,593,624	352,422,345	4,120,682	0	356,543,027
役員等報酬	8,854,428	9,981,876	6,616,113	25,452,417	165,801		25,618,218
給料手当	105,286,898	108,631,899	25,656,878	239,575,675	2,717,212		242,292,887
賞与引当金繰入額	9,254,247	7,945,032	2,615,188	19,814,467	248,830		20,063,297
役員退職手当引当金繰入額	936,224	1,077,549	655,652	2,669,425	20,783		2,690,208
役員退職手当金	3,698,337	216,096	216,096	4,130,529	149,093		4,279,622
退職給付費用	8,089,386	4,603,646	2,315,579	15,008,611	305,865		15,314,476
法定福利費	18,059,567	17,029,120	5,120,896	40,209,583	464,787		40,674,370
福利厚生費	2,072,816	3,091,600	397,222	5,561,638	48,311		5,609,949
物件費	350,701,948	267,133,931	56,543,252	674,379,131	6,781,663	0	681,160,794
印刷製本費	6,486,103	8,224,642	16,096,587	30,807,332	20,911		30,828,243
銀行保証料	51,169,070	0	0	51,169,070	8,505		51,177,575
支払手数料	54,179,516	45,921,255	2,889,128	102,989,899	312,482		103,302,381
委託費	95,732,546	29,047,674	4,228,804	129,009,024	8,385		129,017,409
研究助成費	0	5,140,000	0	5,140,000	0		5,140,000
旅費交通費	792,582	20,374,189	2,678,362	23,845,133	552		23,845,685
通信運搬費	32,423,316	5,916,732	5,557,000	43,897,048	17,148		43,914,196
諸謝金	0	11,851,776	5,148,595	17,000,371	0		17,000,371
賃借料	1,558,881	5,112,417	3,239,359	9,910,657	9,864		9,920,521
支払管理料	3,524,337	9,286,175	3,930,912	16,741,424	1,088,671		17,830,095
水道光熱費	1,814,736	3,026,480	443,040	5,284,256	9,185		5,293,441
支払家賃	32,372,998	53,800,008	7,875,667	94,048,673	102,281		94,150,954
支払保険料	260,850	204,270	113,670	578,790	0		578,790
諸会費	1,437,400	2,592,000	0	4,029,400	0		4,029,400
会議費	122,082	13,476,291	394,156	13,992,529	2,667		13,995,196
消耗品費	990,054	5,482,423	530,126	7,002,603	4,588		7,007,191
修繕費	1,186,951	16,281,032	588,265	18,056,248	81,226		18,137,474
研究協力費	0	406,659	0	406,659	0		406,659
研修費	0	617,814	0	617,814	0		617,814
新聞図書費	143,693	3,409,747	660,428	4,213,868	2,632		4,216,500
書籍出版原価	0	0	0	0	4,191,409		4,191,409
減価償却費	49,844,741	15,077,149	956,789	65,878,679	400,517		66,279,196
租税公課	11,784,002	9,375,081	0	21,159,083	522,928		21,682,011
貸倒引当金繰入額	4,859,458	0	0	4,859,458	0		4,859,458
貸倒引当金戻入額	0	0	0	0	▲ 2,288		▲ 2,288
雑費	18,632	2,510,117	1,212,364	3,741,113	0		3,741,113
人件費及び物件費の計	506,953,851	419,710,749	100,136,876	1,026,801,476	10,902,345	0	1,037,703,821

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
II 管理費							
人件費	0	0	0	0	0	18,636,247	18,636,247
役員等報酬				0		10,497,224	10,497,224
給料手当				0		3,844,885	3,844,885
賞与引当金繰入額				0		343,118	343,118
役員退職手当引当金繰入額				0		472,104	472,104
役員退職手当金				0		494,866	494,866
退職給付費用				0		241,324	241,324
法定福利費				0		1,169,988	1,169,988
福利厚生費				0		1,572,738	1,572,738
物件費	0	0	0	0	0	65,297,388	65,297,388
印刷製本費				0		211,992	211,992
支払手数料				0		8,472,261	8,472,261
委託費				0		60,553	60,553
旅費交通費				0		69,447	69,447
通信運搬費				0		352,270	352,270
諸謝金				0		47,317	47,317
賃借料				0		463,655	463,655
支払管理料				0		650,799	650,799
水道光熱費				0		581,130	581,130
支払家賃				0		10,330,420	10,330,420
支払保険料				0		96,220	96,220
諸会費				0		205,800	205,800
会議費				0		802,400	802,400
消耗品費				0		850,683	850,683
修繕費				0		392,218	392,218
交際費				0		279,900	279,900
新聞図書費				0		46,524	46,524
減価償却費				0		981,318	981,318
租税公課				0		38,553,243	38,553,243
雑費				0		1,849,238	1,849,238
人件費及び物件費の計	0	0	0	0	0	83,933,635	83,933,635

平成25年度公益目的支出計画実施報告書(概要)

(平成25年4月1日～平成26年3月31日まで)

(単位：千円、千円未満四捨五入)

項目	当初計画 (A)	H25実績 (B)	差異 (B-A)	差異の主な要因
1. 一般財団移行時の公益目的財産額	19,171,690	19,171,690		
2. 前期までの公益目的収支差額の累計額	1,019,838	588,186	▲ 431,652	
3. 公益目的財産額の期首残高 (1-2)	18,151,852	18,583,504	431,652	
4. 当期公益目的収支差額 (①-②)	752,244	421,710	▲ 330,534	<p>当期にあつては、転貸事業(継1)における収支差額が計画額を大幅に下回ったことから、トータルの収支差額が計画額を330,534千円下回る結果となった。</p> <p>公益目的支出計画期間については、残り28年間あるが、計画額に対する累積未達額が増えてきていることから、平成26年度の決算状況を踏まえ見直しを行い、必要な措置を講ずることとしたい。</p>
①当期公益目的支出の額	12,248,602	12,369,346	120,744	
②当期公益目的収入の額	11,496,358	11,947,637	451,279	
5. 公益目的財産額の期末残高 (3-4)	17,399,608	18,161,794	762,187	
6. 当期収支差額対象事業別の内訳				
(継1) 転貸事業の収支差額 (③-④)	321,790	▲ 27,498	▲ 349,288	<p>当期にあつては、団体信用生命保険収支において、配当金収入が、計画額を187,700千円上回ったこと、団信保険料支出が計画額を138,581千円下回ったことから、公益目的収支差額は計画額を349,288千円下回る結果となった。</p>
③当期公益目的支出の額	11,726,948	11,849,499	122,551	
④当期公益目的収入の額	11,405,158	11,876,996	471,838	
(継2) 研究事業の収支差額 (⑤-⑥)	347,255	372,949	25,694	<p>当期にあつては、研究事業収支において、計画額よりも支出額が29,084千円下回ったが、健康食品事業収支において、計画を上回る事業展開を行った結果、計画額を43,140千円上回る支出額となり、研究事業トータルの公益目的収支差額は計画額を25,694千円上回る結果となった。</p>
⑤当期公益目的支出の額	405,655	419,711	14,056	
⑥当期公益目的収入の額	58,400	46,762	▲ 11,638	
(継3) 保福事業の収支差額 (⑦-⑧)	83,199	76,258	▲ 6,941	<p>当期にあつては、収入額は各種セミナー等の受講料が計画額を8,921千円下回ったが、支出額は計画額を15,862千円下回ったことから、公益目的収支差額は計画額を6,941千円下回る結果となった。</p>
⑦当期公益目的支出の額	115,999	100,137	▲ 15,862	
⑧当期公益目的収入の額	32,800	23,879	▲ 8,921	

監査報告書

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会
理事長 近藤 純五郎 殿

私ども監事は、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会（以下「協会」）の第3期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）の業務に関し監査を行い、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定により、以下のとおり報告します。

監査の方法の概要

理事会への出席、理事等からの報告の聴取、関係書類の閲覧その他必要な監査手続きを実施しました。

会計監査人からは、期中の検査状況の報告を受け、意見交換を行いました。

事業報告、計算書類、これらの附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書については理事等からの説明を、会計監査報告については会計監査人からの説明を聴取したうえで、検討しました。

監査意見

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示しているものと認めます。
また、理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ② 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、適正に整備されているものと認めます。
計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- ③ 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

平成26年 5月29日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

監事 小倉 征彦 ⑩

監事 中澤 優一 ⑩

独立監査人の監査報告書

平成26年5月27日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

理事長 近藤 純五郎 殿

公認会計士鈴木豊事務所

公認会計士 鈴木 豊 ㊤

新東京監査法人

指定社員・業務執行社員

公認会計士 黒須 静夫 ㊤

私たちは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

